

# 令和4年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	宮崎県	市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)	
			財政健全化等	×	財源超過	×	歳入総額	34,054,545	35,739,605	実質収支比率	4.5	4.3			
市町村名	日向市	地方交付税種地	1-3	財政健全化等	×	歳入総額	33,161,395	34,794,758	経常収支比率	88.9	87.8				
				財源超過	×	歳入歳出差引	893,150	944,847	(※1)	(90.2)	(92.6)				
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	160,646	229,971	標準財政規模	16,398,292	16,661,117				
				近畿	×	実質収支	732,504	714,876	財政力指数	0.54	0.54				
人口	令和2年国調(人)	59,629	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	17,628	87,745	公債費負担比率	16.5	16.7			
	平成27年国調(人)	61,761			過疎	○	積立金	959	911	健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)	-3.5			山嶽	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
	令05.01.01(人)	59,390			低開発	×	積立金取崩し額	200,000	100,000	連結実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	うち日本人(人)	58,984	第1次	令和2年国調	1,896	平成27年国調	2,123	指数表選定	○	実質単年度収支	-181,413	-11,344	11.0	10.7	
	令04.01.01(人)	59,953		6.7	7.3	基準財政収入額	7,671,411	7,274,065	資金不足比率(※4)	-	-				
	うち日本人(人)	59,594	第2次	8,262	8,642	基準財政需要額	14,093,299	13,807,284	将来負担比率	30.4	40.8				
	増減率(%)	-0.9		29.0	29.7	標準財政需要額	14,093,299	13,807,284							
	うち日本人(%)	-1.0	第3次	18,327	18,299	標準税収入額等	9,710,176	9,195,176							
	面積(km <sup>2</sup> )	336.89		64.3	63.0	経常経費充当一般財源等	15,509,626	15,672,094							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	177				歳入一般財源等	20,914,076	20,621,489								
世帯数(世帯)	25,111														
職員の状況(※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	31,012,242	33,052,606				
	市区町村長	1	8,564		一般職員	522	1,650,042	3,161	うち公的資金	21,888,167	22,940,284				
	副市区町村長	1	6,851		うち消防職員	90	282,420	3,138	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	21,221,279	22,537,929				
	教育長	1	6,118		うち技能労務職員	50	183,750	3,675	債務負担行為額(支出予定額)	2,183,735	1,381,095				
	議会議長	1	4,330		教育公務員	7	24,390	3,484	収益事業収入	-	-				
	議会副議長	1	3,790		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	925,279	925,270				
	議会議員	18	3,580		合計	529	1,674,432	3,165	積立金現在高	3,060,861	2,899,901				
						ラสบাইレシ指数			98.5	減債基金	667,683	667,469			
										その他特定目的基金	7,560,199	6,992,021			
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1)	一般会計	(7)	日向市国民健康保険事業特別会計	(12)	日向市水道事業会計	(16)	宮崎県市町村総合事務組合	自治会館管理運営特別会計	(22)	日向文化振興事業団					
(2)	日向市公営住宅事業特別会計	(8)	日向市国民健康保険東郷診療所特別会計	(13)	日向市簡易水道事業会計	(17)	宮崎県後期高齢者医療広域連合	一般会計	(23)	日向サンパーク					
(3)	日向市日光寺南土地区画整理事業特別会計	(9)	日向市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	(14)	日向市下水道事業会計	(18)	宮崎県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療特別会計	(24)	日向青果地方卸売市場					
(4)	日向市用地取得特別会計	(10)	日向入郷地域介護認定審査事業特別会計	(15)	日向市農業集落排水事業会計	(19)	宮崎県北部広域行政事務組合(一般会計)		(25)	東郷町ふるさと公社					
(5)	日向市城山墓園事業特別会計	(11)	日向市後期高齢者医療事業特別会計			(20)	宮崎県北部広域行政事務組合(特別会計)		(26)	宮崎県林業公社					
(6)	日向市簡易給水施設特別会計					(21)	日向東臼杵広域連合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	8,614,846	25.3	8,614,846	50.1	普通税	8,614,846	100.0	788,295	
地方譲与税	319,132	0.9	319,132	1.9	法定普通税	8,614,846	100.0	788,295	
利子割交付金	1,357	0.0	1,357	0.0	市町村民税	3,368,896	39.1	236,181	
配当割交付金	17,758	0.1	17,758	0.1	個人均等割	100,090	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	14,410	0.0	14,410	0.1	所得割	2,348,486	27.3	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	223,796	2.6	37,157	
地方消費税交付金	1,551,264	4.6	1,551,264	9.0	法人税割	696,524	8.1	199,024	
ゴルフ場利用税交付金	5,758	0.0	5,758	0.0	固定資産税	4,473,560	51.9	552,114	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,442,454	51.6	552,114	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	234,630	2.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	537,760	6.2	-	
自動車税環境性能割交付金	12,215	0.0	12,215	0.1	釧産税	-	-	-	
法人事業税交付金	121,010	0.4	121,010	0.7	特別土地保有税	-	-	-	
地方特別交付金等	64,540	0.2	64,540	0.4	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特別交付金	63,796	0.2	63,796	0.4	目的税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	744	0.0	744	0.0	法定目的税	-	-	-	
地方交付税	7,203,877	21.2	6,420,643	37.4	入湯税	-	-	-	
普通交付税	6,420,643	18.9	6,420,643	37.4	事業所税	-	-	-	
特別交付税	783,234	2.3	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	17,926,167	52.6	17,142,933	99.8	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	11,334	0.0	11,334	0.1	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	455,770	1.3	1,883	0.0	合計	8,614,846	100.0	788,295	
使用料	310,338	0.9	19,970	0.1					
手数料	41,702	0.1	-	-					
国庫支出金	7,337,029	21.5	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	3,296,391	9.7	-	-					
財産収入	75,191	0.2	9,345	0.1					
寄附金	891,909	2.6	-	-					
繰入金	752,179	2.2	-	-					
繰越金	584,847	1.7	-	-					
諸収入	918,315	2.7	35	0.0					
地方債	1,453,373	4.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	267,473	0.8	-	-					
歳入合計	34,054,545	100.0	17,185,500	100.0					

歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	205,041	0.6	-	204,758	
総務費	4,152,025	12.5	67,266	3,622,296	
民生費	12,769,602	38.5	238,359	5,391,862	
衛生費	2,358,006	7.1	25,299	1,903,171	
労働費	9,124	0.0	-	606	
農林水産業費	1,633,922	4.9	760,972	700,037	
商工費	1,451,162	4.4	29,408	717,180	
土木費	3,191,047	9.6	1,920,358	1,402,397	
消防費	1,127,411	3.4	140,861	729,829	
教育費	2,327,215	7.0	88,017	1,727,048	
災害復旧費	320,732	1.0	-	171,239	
公債費	3,616,108	10.9	-	3,450,503	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	33,161,395	100.0	3,270,540	20,020,926	

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	17,778,334	53.6	10,605,139	10,358,338	59.3
人件費	5,146,320	15.5	4,662,540	4,570,220	26.2
うち職員給	3,287,531	9.9	3,020,706	-	-
扶助費	9,015,906	27.2	2,492,096	2,337,615	13.4
公債費	3,616,108	10.9	3,450,503	3,450,503	19.8
元利償還金	3,616,107	10.9	3,450,502	3,450,502	19.8
内 うち元金	3,493,737	10.5	3,333,394	3,333,394	19.1
訳 うち利子	122,370	0.4	117,108	117,108	0.7
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
その他の経費	11,791,789	35.6	8,746,760	5,151,288	29.5
物件費	4,500,420	13.6	3,052,951	2,440,422	14.0
維持補修費	122,716	0.4	103,773	89,631	0.5
補助費等	3,033,987	9.1	2,516,519	952,729	5.5
うち一部事務組合負担金	335,137	1.0	335,137	261,920	1.5
繰出金	2,563,201	7.7	2,009,849	1,650,966	9.5
積立金	1,062,400	3.2	952,103	-	-
投資・出資金・貸付金	509,065	1.5	111,565	17,540	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,591,272	10.8	669,027	-	-
うち人件費	71,149	0.2	58,862	-	-
普通建設事業費	3,270,540	9.9	497,788	-	-
うち補助	2,367,920	7.1	98,426	-	-
うち単独	700,608	2.1	379,450	-	-
災害復旧事業費	320,732	1.0	171,239	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	33,161,395	100.0	20,020,926	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

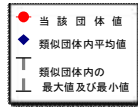


# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

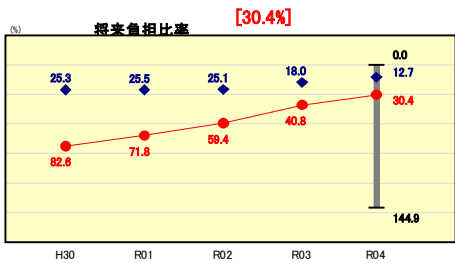
宮崎県日向市

人口	59,390	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	58,984	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	336.89	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.0	%
歳入総額	34,054,545	千円	将来負担比率	30.4	%
歳出総額	33,161,395	千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2	
実質収支	732,504	千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2	
標準財政規模	16,398,282	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

## 将来負担の状況

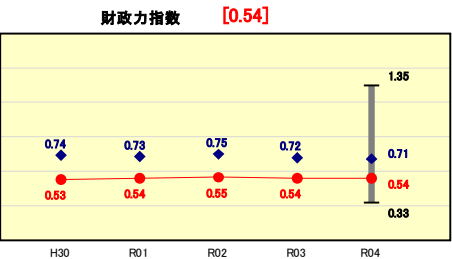


類似団体内順位 49/79 全国平均 8.8 宮崎県平均 0.0

**将来負担比率の分析欄**

行財政改革大綱に基づく毎年度の元金償還額以内の地方債発行とする取組により、地方債残高が減少傾向にあるとともに、公営企業債等に係る繰入見込額が減少したことで、前年度と比較して10.4ポイントの減となった。近年は、減少傾向にあるものの、類似団体と比較して未だ高い状況となっていることから、今後も行財政改革大綱に基づき、将来負担の抑制に努める。

## 財政力

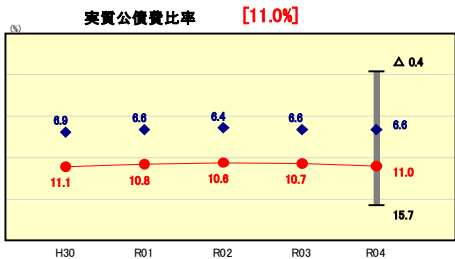


類似団体内順位 66/79 全国平均 0.49 宮崎県平均 0.38

**財政力指数の分析欄**

基準財政収入額及び基準財政需要額はどちらも上昇し、財政力指数は横ばいとなった。類似団体と比較すると未だ低い状況となっているため、今後も市税の納付方法拡大や徴税対策の推進による自主財源の確保を図るとともに、普通建設事業の選択と集中による地方債残高の圧縮等に努め、財政基盤の強化を図る。

## 公債費負担の状況

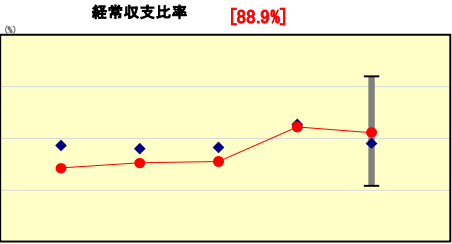


類似団体内順位 71/79 全国平均 5.5 宮崎県平均 7.2

**実質公債費比率の分析欄**

分子を構成する公債費はほぼ横ばいで推移したものの、分母を構成する普通交付税の減等により、前年度と比較して0.3ポイントの増となった。今後も公共施設の改修・更新等が見込まれることから、普通建設事業の選択と集中による地方債残高の圧縮や公債費の縮減に取り組む。

## 財政構造の弾力性

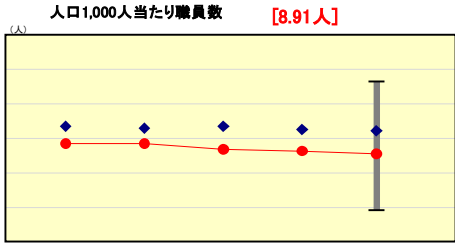


類似団体内順位 20/79 全国平均 92.2 宮崎県平均 90.7

**経常収支比率の分析欄**

基金の活用により、分子となる経常経費充当一般財源は減少したものの、前年度以前の特異要因の影響により増加していた普通交付税や臨時財政対策債の発行額の減等により、分母となる経常一般財源等も減となったことから、前年度と比較して1.1ポイントの増となった。類似団体平均は下回っているが、今後も、事務事業の見直し等による経常経費の削減や地方債発行の抑制による公債費の縮減に取り組む。

## 定員管理の状況

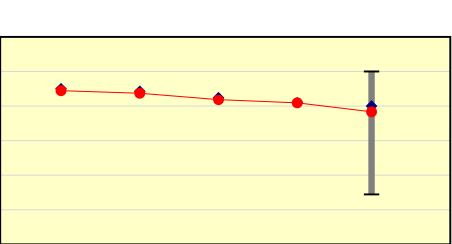


類似団体内順位 61/79 全国平均 8.25 宮崎県平均 7.92

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

マイナンバーカード取得推進事業等の新たな行政需要の増大とともに、分母となる住民人口の減の影響により、前年度と比較して0.17人の増となった。今後は、職員の働き方改革への対応も考慮しながら、行財政改革大綱に基づく適正な定員管理に努める。

## 人件費・物件費等の状況

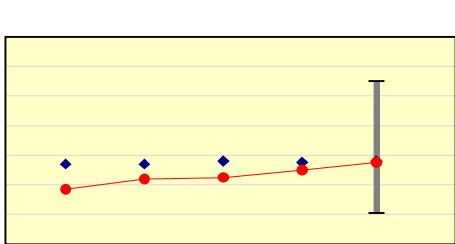


類似団体内順位 52/79 全国平均 160,081 宮崎県平均 170,517

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

会計年度任用職員(特にマイナンバーカード取得推進事業)に係る人件費の増や物価高騰対策で実施したガソリン等購入助成券発行事業、応援消費プレミアム付商品券発行事業に係る業務委託等の物件費の増により、13,487円の増となった。今後は、燃料費や物価高騰等による物件費の増が見込まれるため、経常経費の削減を図るとともに、引き続き、定員管理・給与の適正化や時間外勤務の縮減による人件費の圧縮に取り組む。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 38/79 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

**ラスパイレス指数の分析欄**

昇給制度の見直しや給与表の改定に加え、前年度に引き続き、市独自の取組として職員の給与1%カットを実施したことにより、前年度と比較して0.5ポイントの減となった。今後も引き続き、定員管理・給与の適正化等の取組により、適正な給与水準を保つよう努める。

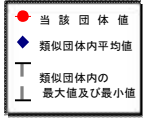
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

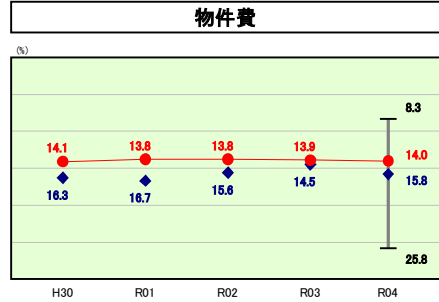
宮崎県日向市

## 経常収支比率の分析

人口	59,390	人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	58,984	人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	336.89	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.0	%
歳入総額	34,054,545	千円	将来負担比率	30.4	%
歳出総額	33,161,395	千円			
実質収支	732,504	千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2	
標準財政規模	16,398,292	千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2	
地方債現在高	31,012,242	千円			



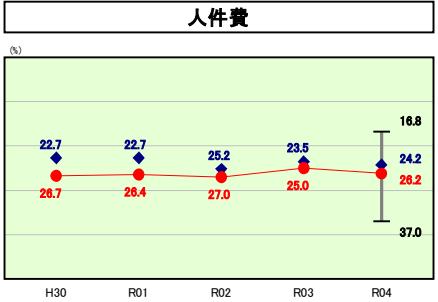
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位: 26/79 | 全国平均: 14.9 | 宮崎県平均: 14.9

#### 物件費の分析欄

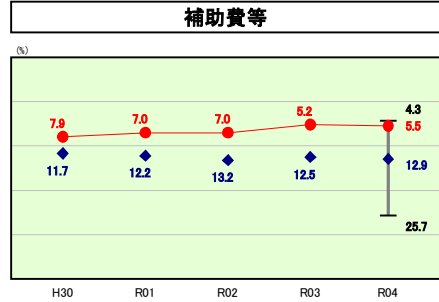
物価高騰対策で実施したガソリン等購入助成券発行事業や応援消費プレミアム付商品券発行事業に係る業務委託等が増えたことにより、前年度と比較して0.1ポイントの増となった。類似団体平均と比べ1.8ポイント下回っているものの、物価高騰の影響の継続等も見込まれるため、引き続き、事務事業の見直しのほか、予算編成段階から執行段階を通しての経常経費の削減に努める。



類似団体内順位: 59/79 | 全国平均: 25.9 | 宮崎県平均: 24.1

#### 人件費の分析欄

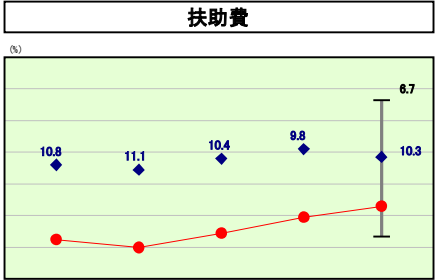
会計年度任用職員に係る人件費の増等により、前年度と比較して1.2ポイントの増となった。今後も、行財政改革大綱に基づき、定員管理・給与の適正化や時間外勤務の縮減等による人件費の抑制に努めていく。



類似団体内順位: 5/79 | 全国平均: 10.5 | 宮崎県平均: 7.7

#### 補助費等の分析欄

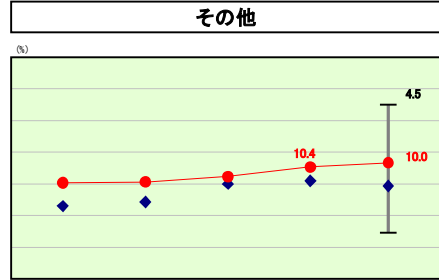
営業時間短縮要請協力金の事業終了に伴い、補助費等は減ったものの、分母となる経常一般財源の減少により、前年度と比較して0.3ポイントの増となった。類似団体平均と比べ7.4ポイント下回っているものの、引き続き、社会経済情勢の変化を見極めながら、必要な支援等に取り組むとともに、市単独補助金の見直しを推進する。



類似団体内順位: 74/79 | 全国平均: 12.5 | 宮崎県平均: 13.5

#### 扶助費の分析欄

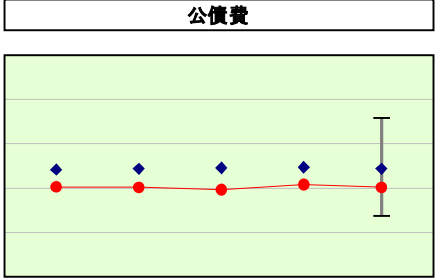
児童数の減少に伴い児童手当や児童扶養手当が減少したことにより、前年度と比較して0.7ポイントの減となった。一方で、類似団体と比較しても高い状況となっていることから、各種給付の適正化や市単独の扶助費の見直し等に取り組む。



類似団体内順位: 14/79 | 全国平均: 12.4 | 宮崎県平均: 13.4

#### その他の分析欄

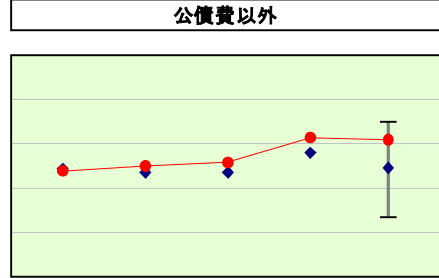
普通建設事業費や積立金等の減少等により、前年度と比較して0.4ポイントの減となった。類似団体平均と比べ2.2ポイント下回っているものの、公共施設の老朽化の進行に伴う維持修繕の増等も見込まれるため、引き続き、経常経費の削減に努める。



類似団体内順位: 70/79 | 全国平均: 16.0 | 宮崎県平均: 17.1

#### 公債費の分析欄

学校教育施設等整備事業債や臨時財政対策債等の増とともに、分母となる経常一般財源が、普通交付税の減等に伴い減少したことにより、前年度と比較して0.6ポイントの増となった。引き続き、普通建設事業の選択と集中による計画的な地方債発行と地方債残高の圧縮に取り組み、公債費の縮減を図る。



類似団体内順位: 5/79 | 全国平均: 76.2 | 宮崎県平均: 73.6

#### 公債費以外の分析欄

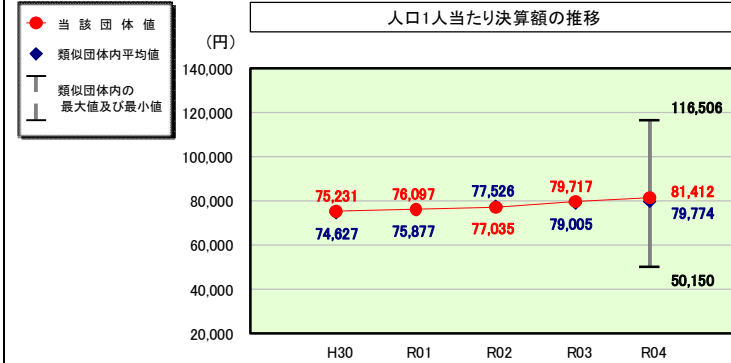
分子である扶助費、補助費及び積立金等の減少により公債費以外の総額は減少したものの、分母となる経常一般財源も減少したことにより、前年度と比較して0.5ポイントの増となった。今後も行財政改革大綱に基づく自主財源の確保や地方債残高の圧縮等による持続可能な財政基盤の強化に努める。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

宮崎県日向市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

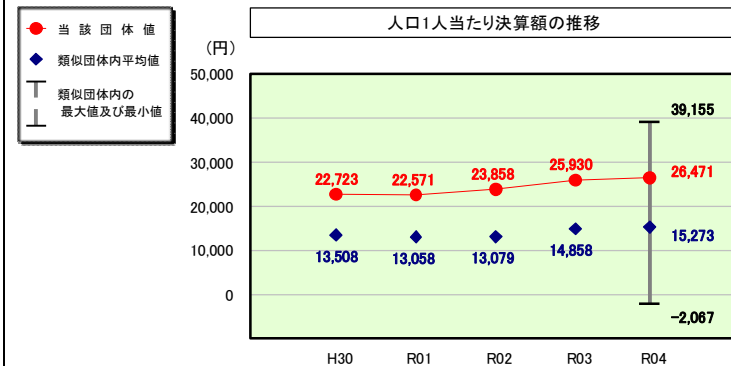
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,146,320	86,653	73,449	▲ 18.0
一部事務組合負担金(補助費等)	26,088	439	5,917	▲ 92.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,123	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,374	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	71,149	1,198	1,666	▲ 28.1
▲退職金	▲ 408,507	▲ 6,878	▲ 4,765	▲ 44.3
合計	4,835,050	81,412	79,774	2.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.91	7.58	1.33
ラスパイレス指数	98.5	98.4	0.1

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

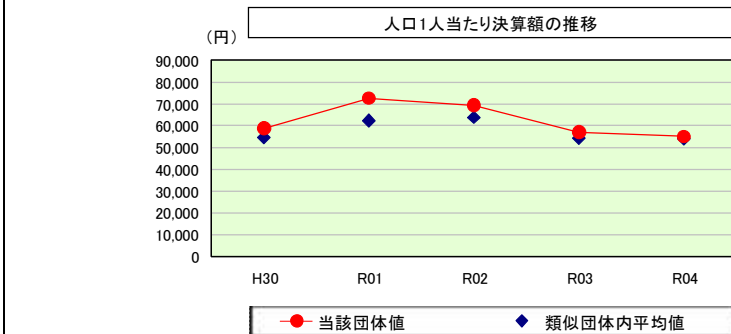


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,616,107	60,887	42,324	43.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	47	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	582,393	9,806	12,192	▲ 19.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	81,777	1,377	2,056	▲ 33.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	62	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 166,246	▲ 2,799	▲ 5,206	▲ 46.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,541,924	▲ 42,801	▲ 36,761	16.4
合計	1,572,107	26,471	15,273	73.3

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

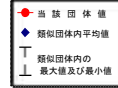
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	3,635,523	58,869	▲ 51.5	54,684	1.1	▲ 52.6
うち単独分	1,181,708	19,135	▲ 72.6	32,829	7.2	▲ 79.8
R01	4,450,572	72,623	23.4	62,383	14.1	9.3
うち単独分	1,186,251	19,357	1.2	35,325	7.6	▲ 6.4
R02	4,204,296	69,412	▲ 4.4	63,812	2.3	▲ 6.7
うち単独分	776,207	12,815	▲ 33.8	33,848	▲ 4.2	▲ 29.6
R03	3,420,446	57,052	▲ 17.8	54,225	▲ 15.0	▲ 2.8
うち単独分	836,162	13,947	8.8	27,337	▲ 19.2	28.0
R04	3,270,540	55,069	▲ 3.5	54,016	▲ 0.4	▲ 3.1
うち単独分	700,608	11,797	▲ 15.4	28,078	2.7	▲ 18.1
過去5年間平均	3,796,275	62,605	▲ 10.8	57,824	0.4	▲ 11.2
うち単独分	936,187	15,410	▲ 22.4	31,483	▲ 1.2	▲ 21.2

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

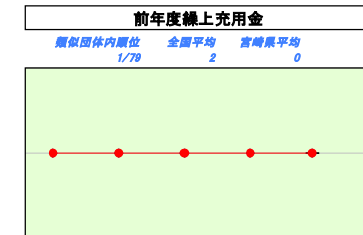
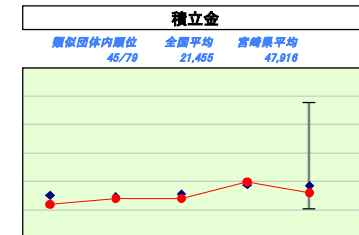
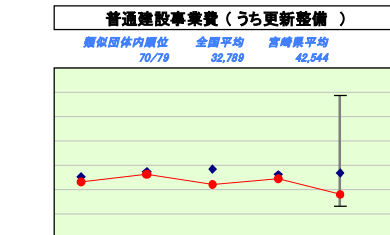
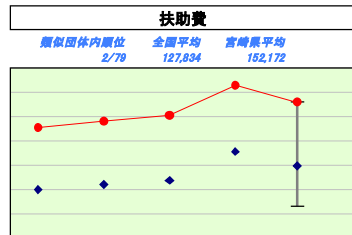
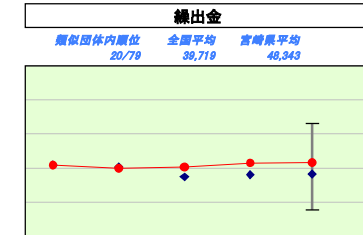
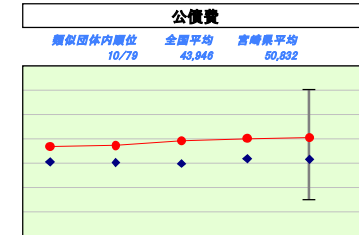
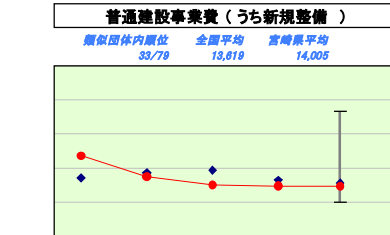
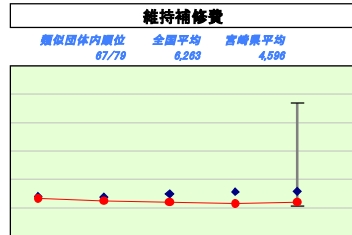
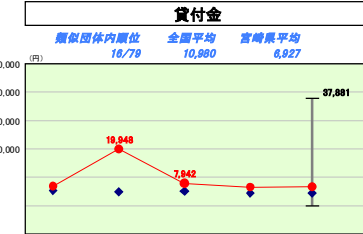
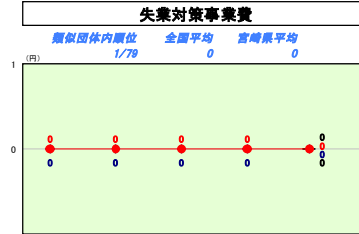
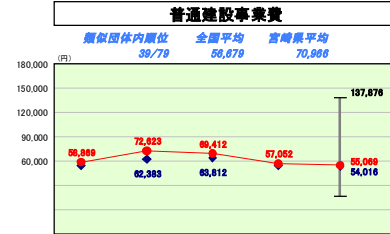
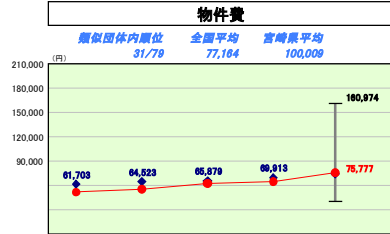
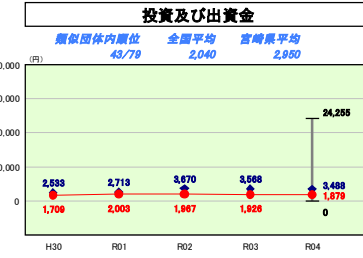
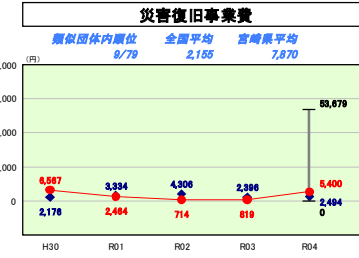
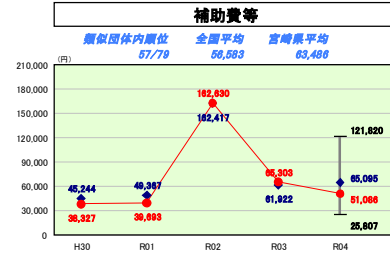
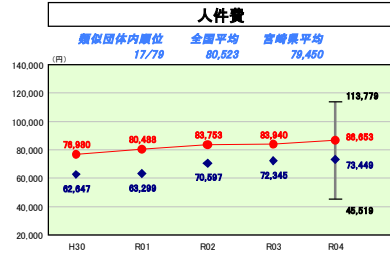
令和4年度

宮崎県日向市

人口	69,380 人(※5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	68,984 人(※5.1.1現在)	連続実質赤字比率	- %
面積	336.89 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.0 %
歳入総額	34,054,545 千円	将来負担比率	30.4 %
歳出総額	33,181,395 千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2
実質収支	732,504 千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2
標準財政規模	16,398,292 千円		
地方債現在高	31,012,242 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とさす。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



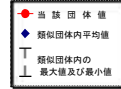
**性質別歳出の分析概**  
 人件費については、類似団体より高い水準で推移する中、会計年度任用職員に係る人件費の増等により、前年度と比較し2.713円の増となった。また、物件費についても、物価高騰に伴う電気料や事業委託料の増のほか、庁内DXの推進に伴うパソコン等の賃貸借料の増により、前年度と比較し11,274円の増となり、類似団体を上回る結果となった。災害復旧費については、台風第14号対応に伴う費用の増により、前年度と比較し4,581円の増となった。  
 一方で、補助費等については、営業時間短縮要請協力の事業終了に伴う減や県補助金等精算返還金の減等により、前年度と比較して14,217円の減となった。類似団体よりも高い水準で推移している扶助費では、前年度を中心に実施した子育て世帯への臨時特別給付金等の反動減や生活保護に係る生活扶助費等が減少したこと等により、前年度と比較して13,809円の減となった。  
 人件費・扶助費・公債費の義務的経費については、行財政改革大綱に基づく取組による抑制を図るとともに、類似団体との比較・分析を行いながら、適正な水準の検討と必要な見直しに取り組み、その他の経費についても、引き続き、適正な事業費等の確保と削減等に努める。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

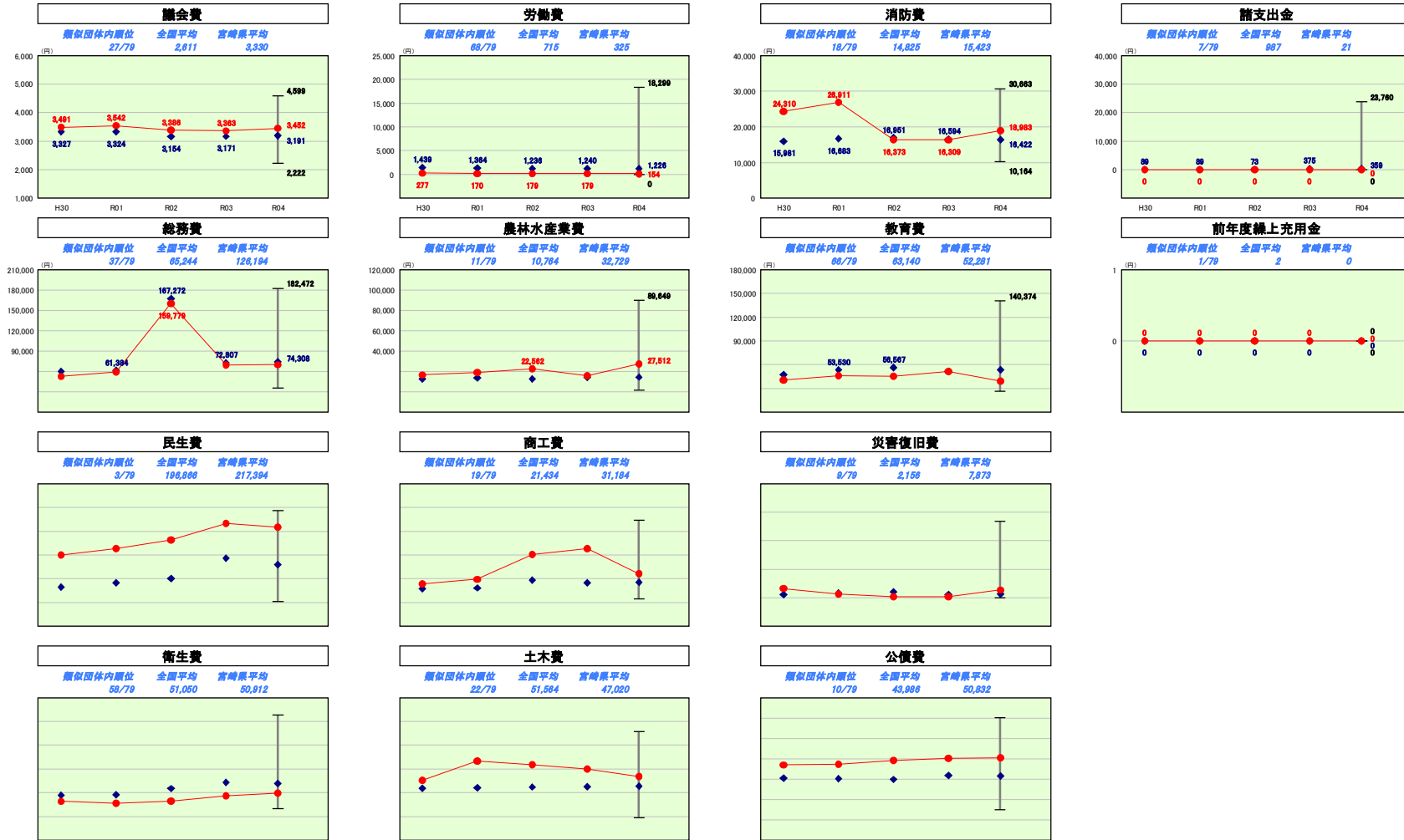
令和4年度

宮崎県日向市

人口	69,390 人(05.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	68,984 人(05.1.1現在)	連続実質赤字比率	- %
面積	336.89 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.0 %
歳入総額	34,054,545 千円	将来負担比率	30.4 %
歳出総額	33,191,395 千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2
実収支	732,504 千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2
標準財政規模	16,398,292 千円		
地方債現在高	31,012,242 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とさす。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析概**  
 農林水産業費については前年度からの繰越である合板・製材生産性強化対策事業補助金の皆増等により、前年度と比較して11,549円の大増となり、災害復旧費についても、台風第14号対応に伴う費用の増により、前年度と比較して4,581円の増、消防費についても、教急車や消防団車両の更新に伴う増等で、前年度と比較して2,674円の増となった。  
 一方で、商工費については、営業時間短縮要請協力金の事業終了に伴う減等により、前年度と比較して20,852円の減となり、教育費についても、前年度で完了した細島小学校改築事業の反動減等により、前年度と比較して12,433円の減、土木費についても、お倉ヶ浜総合公園野球場整備事業への寄附金に係る積立金の反動減等により、前年度と比較して6,113円の減となった。また、民生費については、類似団体と比較すると47,412円差があり大きく上回る状況であるが、前年度を中心に実施した子育て世帯への臨時特別給付金の反動減等により、前年度と比較して4,721円の減となった。  
 民生費や土木費については、類似団体との比較・分析による適正な水準を検討するとともに、必要な見直しに取り組み、公債費については、普通建設事業の選択と集中による抑制に努める。

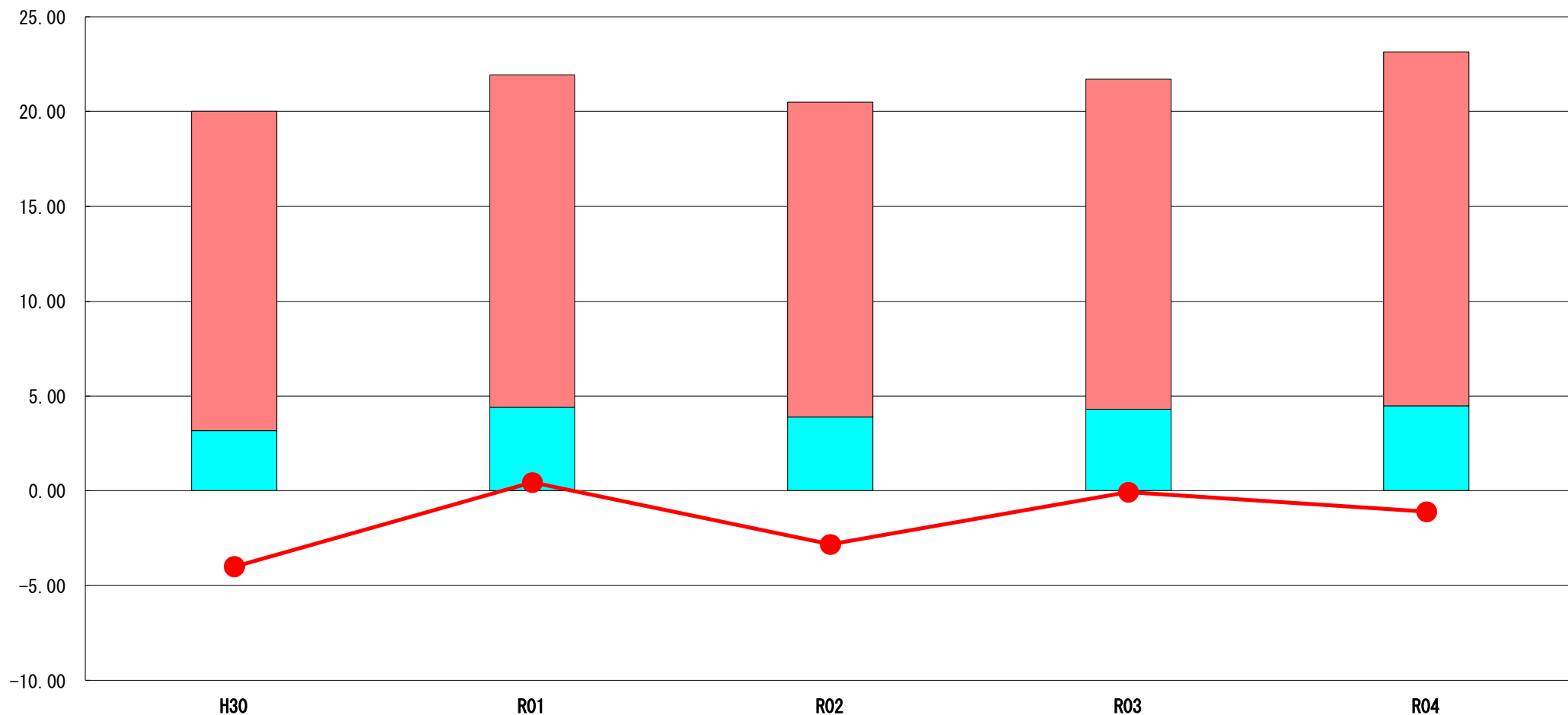


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

宮崎県日向市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		16.85	17.53	16.60	17.41	18.67
 実質収支額		3.17	4.41	3.89	4.29	4.47
 実質単年度収支		▲ 4.00	0.44	▲ 2.83	▲ 0.07	▲ 1.11

## 分析欄

財政調整積立基金残高については1.26ポイント、実質収支額については、0.18ポイントの増となり、適正な水準を維持することが出来ている。

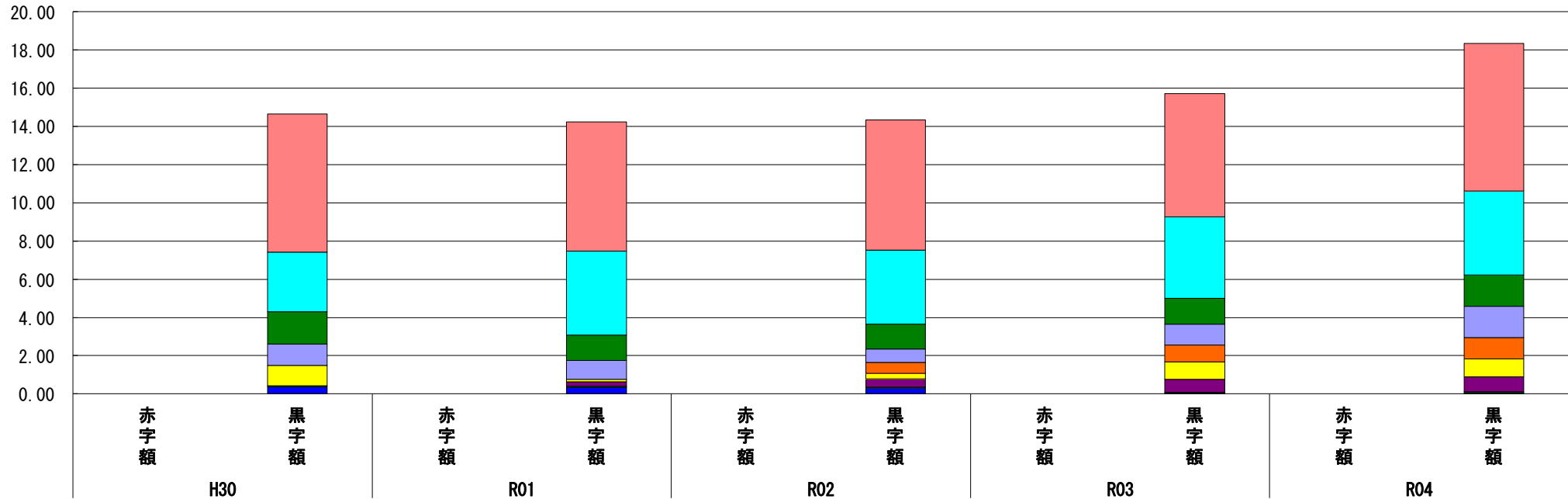
また、実質単年度収支についても、財政調整積立基金の取崩しの抑制により、縮減することができたところであり、引き続き、行財政改革大綱に基づく自主財源の確保や経常経費の削減に取り組むとともに、計画的な基金の活用等に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

宮崎県日向市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
日向市水道事業会計		7.20	6.77	6.83	6.46	7.70
一般会計		3.13	4.37	3.85	4.24	4.41
日向市下水道事業会計		1.69	1.35	1.31	1.35	1.64
日向市介護保険事業特別会計（保険事業勘定）		1.13	0.98	0.71	1.10	1.62
日向市農業集落排水事業会計		-	-	0.56	0.90	1.12
日向市国民健康保険事業特別会計		1.06	0.12	0.29	0.90	0.93
日向市簡易水道事業会計		-	0.25	0.46	0.66	0.80
日向市後期高齢者医療事業特別会計		0.05	0.05	0.05	0.05	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.37	0.34	0.29	0.05	0.05

## 分析欄

各会計において、黒字額の標準財政規模比が前年度と比較して、改善している。

このうち、水道事業会計については、給水人口の減に伴う収益の減少や施設の老朽化に対応するための経費の増に対応するため、料金改定に向けた取組を進めている。

その他の会計についても、少子高齢化や施設の老朽化の進行に伴う経費の増が見込まれることから、引き続き、使用料の見直し等による自主財源の確保や経常経費の削減等に取り組み、中長期的な視点による財政運営に努める。

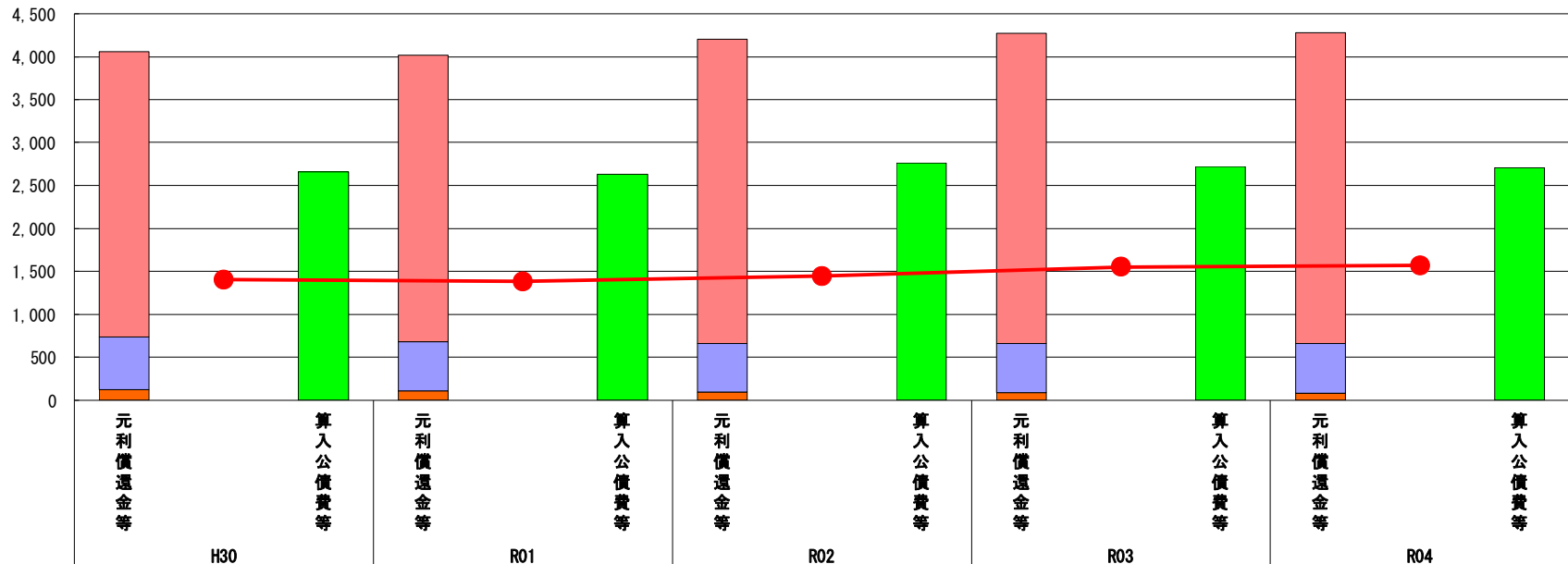
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

宮崎県日向市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,326	3,338	3,545	3,616	3,616
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		615	571	568	573	582
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		120	111	94	85	82
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,658	2,636	2,761	2,720	2,709
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子		1,403	1,384	1,446	1,554	1,571

分析欄

元利償還金については前年と同水準となったが、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加し、算入公債費等が減少したことにより、分子全体で17百万円の増となっている。今後も、公共施設の老朽化の進行に伴う更新費用等の増が見込まれることから、日向市公共施設等総合管理計画に基づく総量の最適化等に取り組む。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

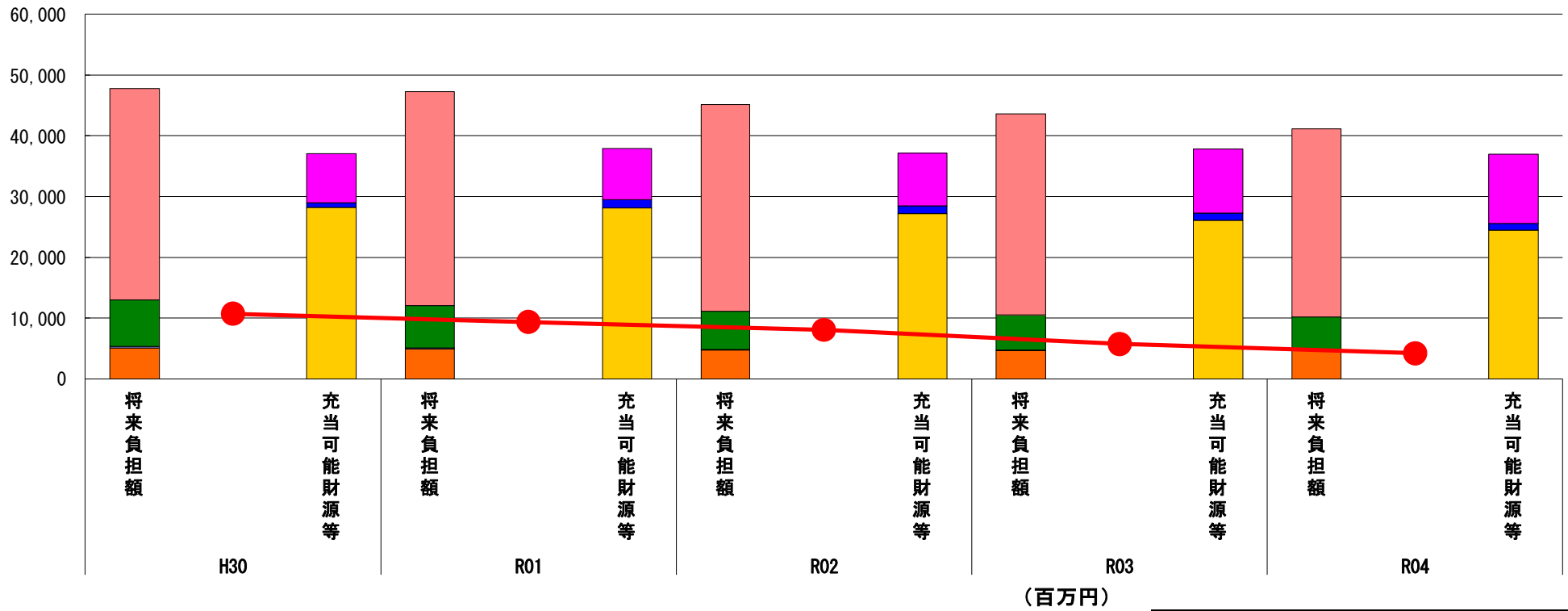
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

宮崎県日向市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	34,831	35,189	34,067	33,053	31,012
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	7,603	6,973	6,263	5,751	5,507
	組合等負担等見込額	236	165	116	71	28
	退職手当負担見込額	5,119	4,934	4,735	4,703	4,640
	設立法人等の負債額等負担見込額	4	4	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
	充当可能基金	8,103	8,359	8,658	10,541	11,357
	充当可能特定歳入	705	1,396	1,276	1,160	1,070
(A) - (B)	将来負担比率の分子	10,711	9,383	8,058	5,767	4,223

## 分析欄

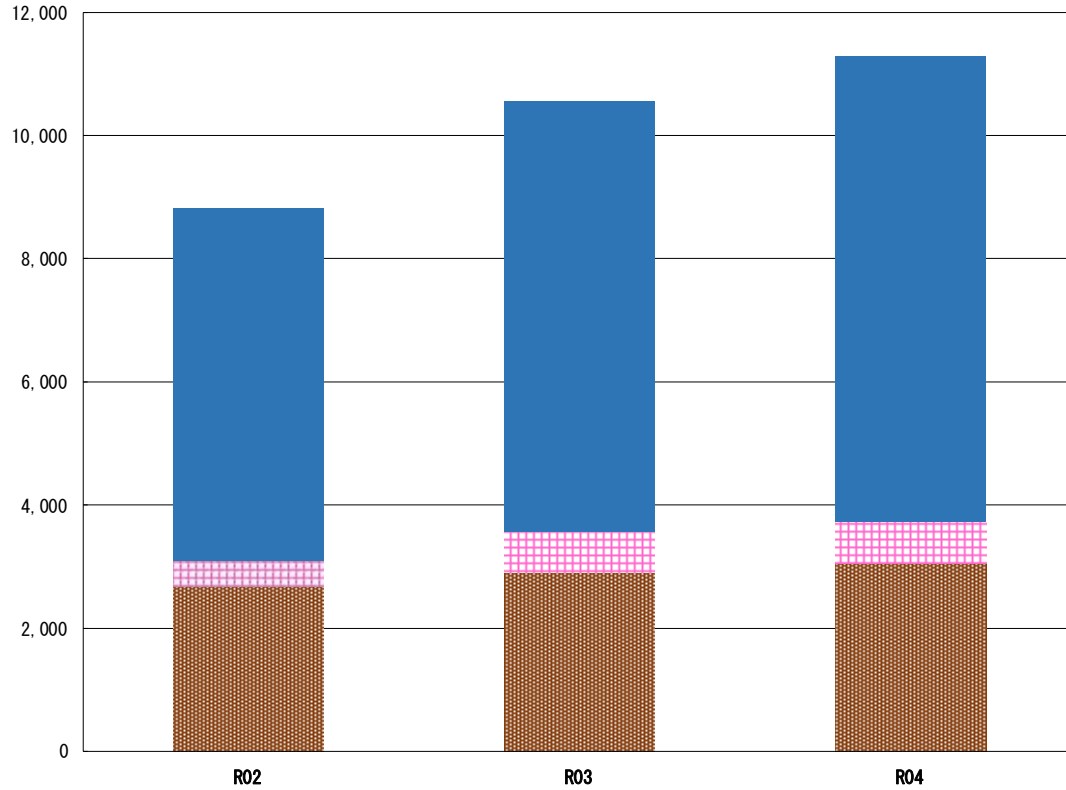
行財政改革大綱に基づく地方債発行の抑制による地方債残高の圧縮等により、将来負担額が2,391百万円の減となるとともに、市税等の増に伴う充当可能基金等の充当可能財源等の増により、将来負担比率の分子が前年度と比較し1,544百万円の減となった。

引き続き、行財政改革大綱に基づく地方債発行の抑制や基金の計画的な活用に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		2,679	2,900	3,061
減債基金		412	667	668
その他特定目的基金		5,724	6,992	7,560
公共施設整備等資金積立基金		1,412	2,422	2,834
地域振興基金		1,223	1,196	1,190
退職手当基金		1,055	1,102	1,104
ふるさと日向市応援寄附金基金		546	802	968
うるおい福祉基金		467	412	360
基金残高合計		8,815	10,559	11,289

令和4年度

宮崎県日向市

## 基金全体

(増減理由)  
市税等の増や臨時交付金等の活用により、基金の取崩しを抑制したこと等により、基金全体では730百万円の増となった。

(今後の方針)  
物価高騰等に対する市民生活の支援策のほか、公共施設の老朽化の進行に伴う改修・更新費用等への対応も見込まれることから、災害等の緊急時に対応するための一定規模の残高の確保に留意をしつつ、各基金の計画的な活用に努める。

## 財政調整基金

(増減理由)  
前年度決算剰余金に係る積立てのほか、市税等の増や臨時交付金の活用による取崩しの抑制により、前年度比で161百万円の増となった。

(今後の方針)  
物価高騰等に対する市民生活の支援策のほか、公共施設の老朽化やDXの推進等の新たな財政需要への活用も図りつつ、今後の災害等の緊急時への対応も見据えながら、一定規模の残高の確保に努める。

## 減債基金

(増減理由)  
基金の運用利子の積立てにより微増となった。

(今後の方針)  
今後の地方債の発行と償還の状況を注視しながら、計画的な活用に努める。

## その他特定目的基金

(基金の使途)  
ふるさと日向市応援寄附金基金：ふるさと納税を財源とした事業を行うための基金  
公共施設整備等資金積立基金：公共施設の整備又は公共用地取得のための基金  
退職手当基金：職員の退職手当に充てるための基金

(増減理由)  
ふるさと日向市応援寄附金基金：ふるさと日向市応援寄附金事業の積極的な展開により、前年度を上回る寄附額となったことから、積立額は435百万円となった。269百万円を取崩し事業に活用したが、前年度と比較し、256百万円の残高増となった。  
公共施設整備等資金積立基金：公共施設の老朽化の進行に伴う改修・更新等に係る将来の支払いに備えた積立てを行ったことで、前年度と比較し、412百万円の残高増となった。  
退職手当基金：将来の退職手当の支払いに備え46百万円を積立て、44百万円を取崩したことで、前年度と比較し2百万円の残高増となった。

(今後の方針)  
ふるさと日向市応援寄附金基金：返礼品等の基準に基づく積立てを行うとともに、寄付者の意向を反映した事業での計画的な活用を図る。  
公共施設整備等資金積立基金：公共施設の老朽化の進行に伴う改修・更新費用等に対応するため、地方債とあわせて計画的な活用を図る。  
退職手当基金：将来を見据えた適正な額の積立てを行いながら、年度ごとの退職者の不均衡への対応を含めた計画的な活用を図る。